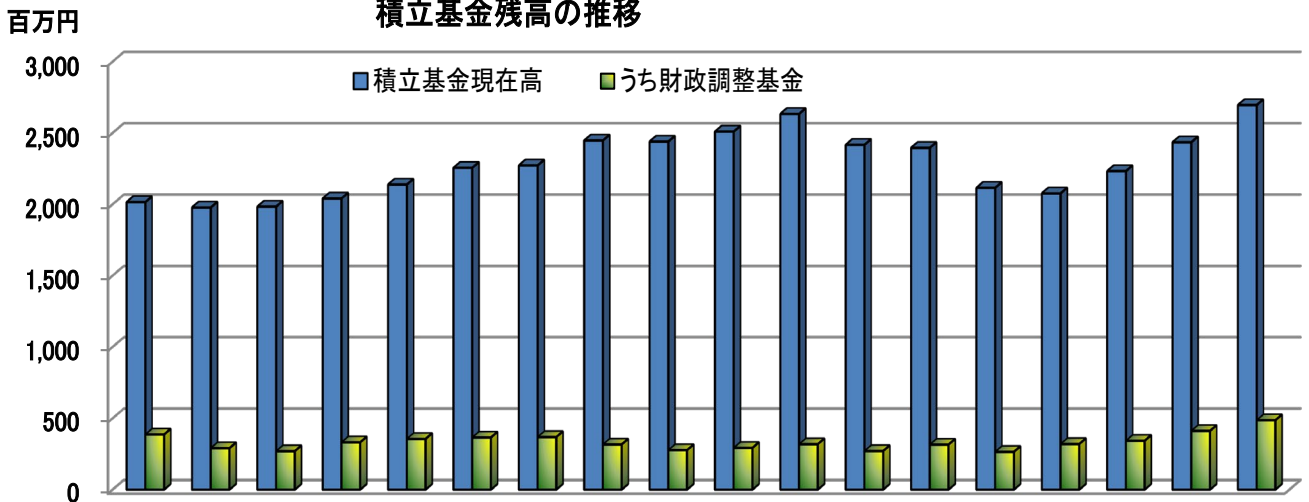


令和3年度 東川町財政運営計画（R3～R7年度）

【計画策定の目的】

長引く景気低迷、急速な少子高齢化の進展、社会経済情勢の急速な変化など、本町を取り巻く環境が大きく変化しています。今後も東川小学校・せんとぴゅあ建設事業の償還等多額の財政支出が見込まれることから、中期的な財政収支の見通しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するため「東川町財政運営計画」を策定いたします。

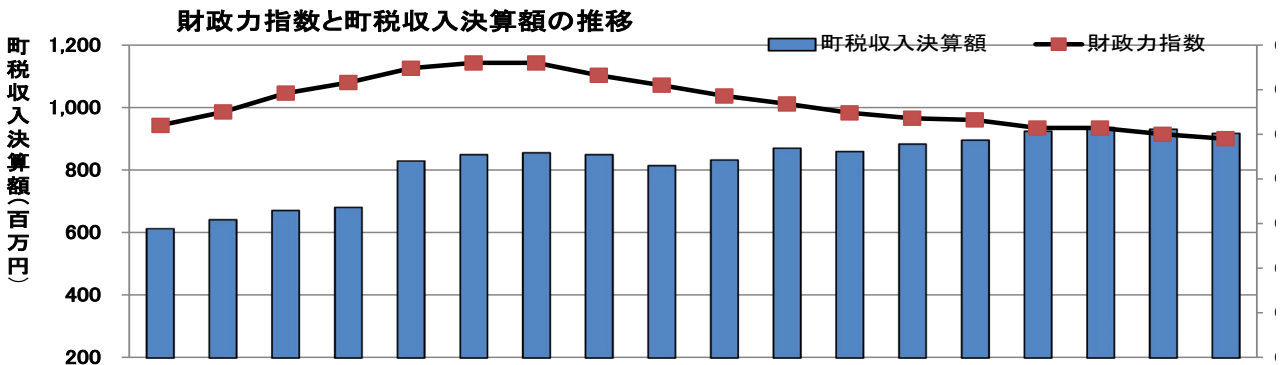
積立基金残高の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
積立基金現在高	2,015	1,977	1,983	2,040	2,138	2,255	2,272	2,447	2,439	2,509	2,633	2,416	2,395	2,115	2,076	2,232	2,434	2,695
うち財政調整基金	386	290	269	331	355	365	368	316	276	292	318	270	315	264	319	342	411	486

※平成15年度から計画的に積み立て680,000千円の基金が増えています。平成26年度以降は、積立した東川小学校等の基金を取崩す時期でしたが、各種財源を確保し積立をおこなっております。

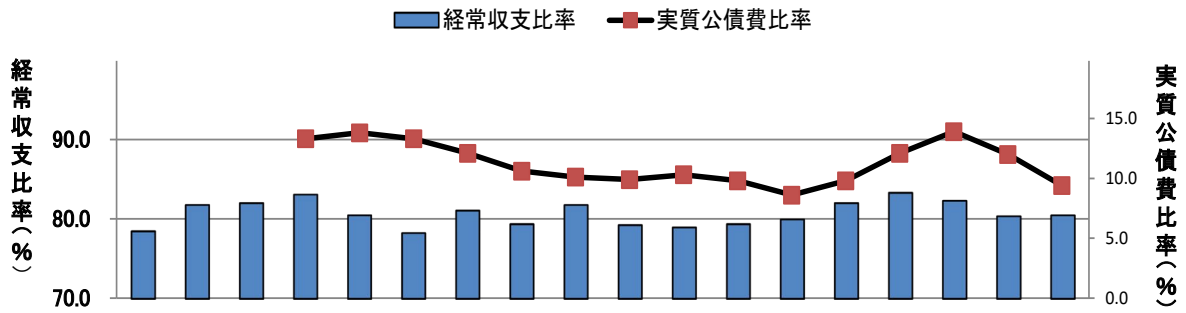
財政力指数と町税収入決算額の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
町税収入決算額	611	640	669	679	827	847	853	847	812	830	868	857	881	893	922	933	928	915
財政力指数	0.260	0.275	0.296	0.308	0.324	0.330	0.330	0.316	0.305	0.293	0.284	0.274	0.268	0.266	0.257	0.257	0.250	0.245

※財政力指数と町税収入は、おおむね比例して増減していますが、近年は交付税措置の大きい町債を発行したことにより、財政力指数は低下しております。町税は平成19年度から三位一体改革に伴う税源移譲、近年は移住定住政策による人口増により増加傾向となっております。

経常収支比率と実質公債費比率の推移

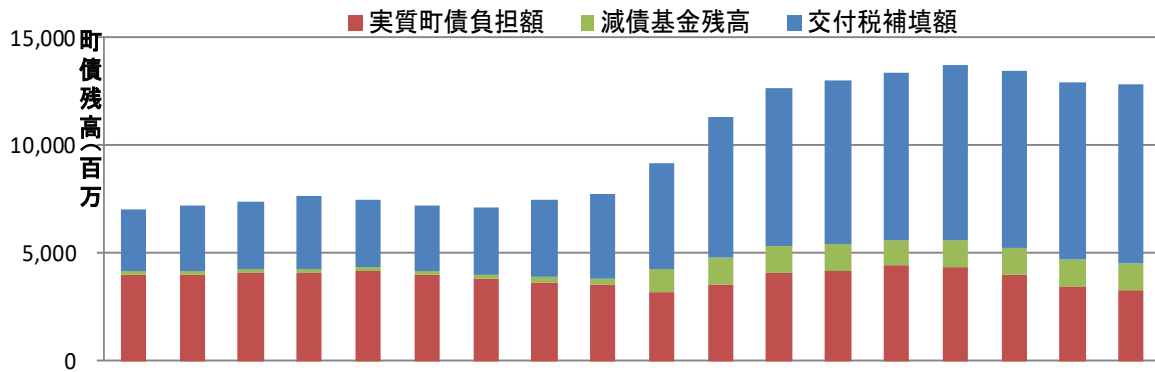


	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
経常収支比率	78.4	81.7	81.9	83.0	80.4	78.2	81.0	79.3	81.7	79.2	78.9	79.3	79.9	81.9	83.2	82.2	80.3	80.4
実質公債費比率				13.3	13.8	13.3	12.1	10.6	10.1	9.9	10.3	9.8	8.6	9.8	12.1	13.9	12.0	9.4

※実質公債費比率とは、借金の返済額等が経常的に入るお金（税金や普通交付税など）に対して占める3か年の平均割合で、平成18年度から定められた指数です。この指数が18%を超えると「適正化計画を策定」、さらに25%を超えれば「借り入れ」が制限されます。過去に実施した大型事業により平成30年度まで増加し、以降は基金・特定財源の確保により減少しています。

※令和元年度より過去の大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）のために積み立てた減債基金を特定財源として算入したため、実質公債費比率が大きく減少しております。

町債残高の推移

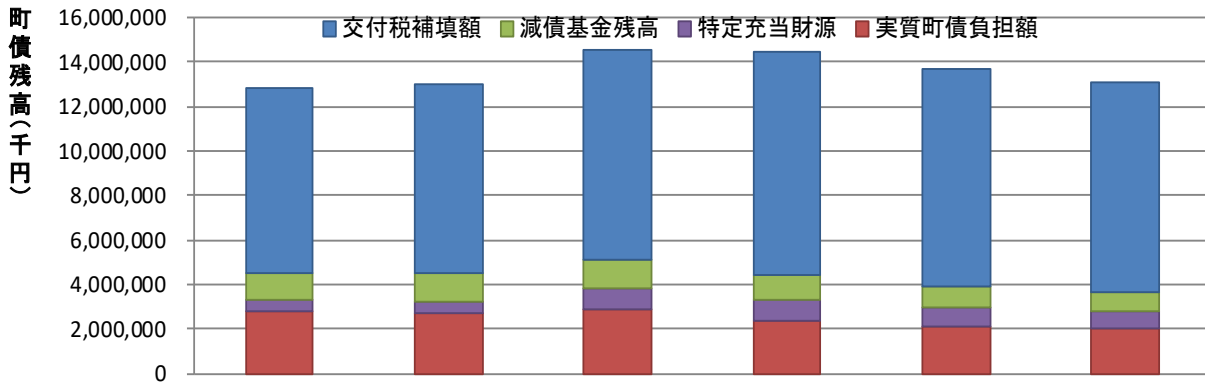


	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	A	B	A-B
一般会計分	4,974	5,195	5,351	5,515	5,379	5,233	5,154	5,585	5,894	7,387	9,665	11,019	11,523	11,942	12,310	12,128	11,645	11,634	1,451	10,183	
下水道会計分	935	930	940	993	968	952	960	914	896	877	851	824	787	754	733	713	675	645	0	645	
その他会計分	1,117	1,121	1,127	1,127	1,091	1,051	1,010	969	926	882	837	791	745	720	687	644	606	556	0	556	
合計①	7,026	7,246	7,418	7,635	7,438	7,236	7,124	7,468	7,716	9,146	11,353	12,634	13,055	13,416	13,730	13,485	12,926	12,835	1,451	11,384	
うち交付税補てん額②	2,849	3,090	3,131	3,336	3,087	3,074	3,097	3,570	3,912	4,875	6,551	7,277	7,637	7,848	8,101	8,212	8,239	8,311	728	7,583	
③実質町債残高①-②	4,177	4,156	4,287	4,299	4,351	4,162	4,027	3,898	3,804	4,271	4,802	5,357	5,418	5,568	5,629	5,273	4,687	4,524	723	3,801	
④減債基金残高	203	203	203	204	205	206	206	248	303	1,113	1,223	1,240	1,275	1,133	1,256	1,294	1,275	1,243			
負担額③-④	3,974	3,953	4,084	4,095	4,146	3,956	3,821	3,650	3,501	3,158	3,579	4,117	4,143	4,435	4,373	3,979	3,412	3,281			

※令和2年度末の町債残高は12,834,950千円（特別会計を含む）、そのうち交付税で補てんされる額が8,310,780千円（64.8%）で、実質町債残高は4,524,170千円（35.2%）です。なお、大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）の起債償還の為に積み立てた減債基金残高は、令和2年度末で1,243,355千円です。

町債残高は、次のとおり推移する見込みです。

町債残高の推移(見込)



	R2年度 (確定)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)	R7年度 (見込)
発行額	1,574,787	1,868,314	3,427,900	1,723,600	1,000,000	1,000,000
うち将来交付税補てん額	1,055,537	1,258,814	2,305,190	1,170,140	795,000	795,000
うち基金特定財源充当額	209,617	247,260	758,250	169,560	0	0
実負担額	309,633	362,240	364,460	383,900	205,000	205,000
償還額	1,666,312	1,752,932	1,831,637	1,864,150	1,717,228	1,640,231
うち交付税補てん額	1,070,264	1,130,419	1,067,989	996,176	1,020,757	1,031,029
うち基金特定財源充当額	238,863	246,059	350,093	408,210	232,269	200,046
実負担額	357,185	376,454	413,555	459,764	464,202	409,156
①町債残高	12,834,950	12,950,332	14,546,595	14,406,045	13,688,817	13,048,586
②うち交付税補てん額	8,310,780	8,461,317	9,407,427	9,966,883	9,762,587	9,431,581
③減債基金残高	1,243,355	1,261,143	1,332,656	1,096,157	960,754	853,745
④特財充当可能額	472,296	491,527	961,470	959,321	862,455	769,418
実負担額①-②-③-④	2,808,519	2,736,345	2,845,042	2,383,684	2,103,021	1,993,842

町債残高は、令和4年度予定のキトウシ保養施設、共生暮らしのエリア等の大型建設事業により上昇する見込みではありますが、辺地債（後年度交付税補てん率80%）、緊防債（同70%）など有利な町債を多く活用し、基金繰入金その他充当可能特定財源を起債償還に充当することにより、実質負担を軽減し、令和5年度以降は、町債残高は減少に転じる見込みとなります。

R3年度以降のまちづくり計画21-Ⅲ事業実施（R6年度は右記の借入にて試算）における起債借入想定額の内訳は右のとおりです。

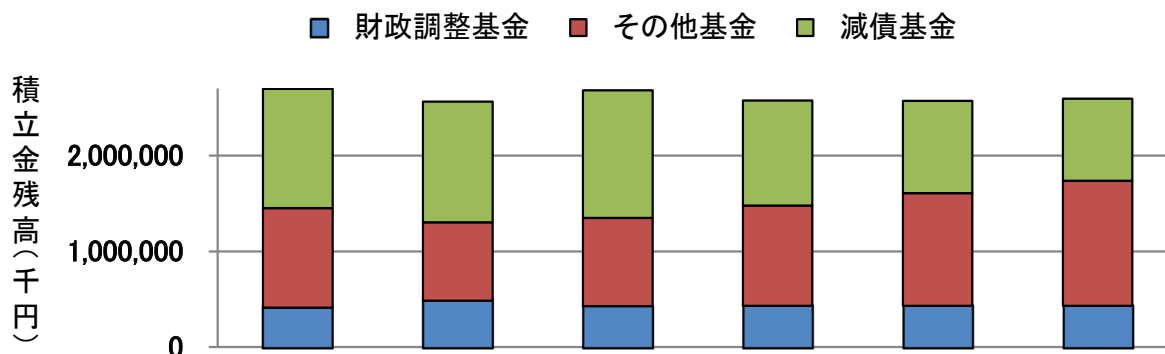
※発行額に対する実負担額は4億円以下とし事業を進めます。突発的な大型事業等の際は基金等の充当により、持出し額を4億円以下とします。

※償還額未済の発行額とすることにより、プライマリーバランスの均衡に努めます。

	R3	R4	R5	R6	R7	計
辺地債	960,000	820,200	787,400	700,000	700,000	3,967,600
公住債	138,200	92,700	85,700	50,000	50,000	416,600
緊防債	33,000	1,300,000	0	50,000	50,000	1,433,000
下水道債	64,800	64,400	60,000			189,200
学校整備債	0	0	96,000			96,000
病院債	3,300	238,000	28,300			269,600
一般補助施設整備債	26,200	57,500	82,800			166,500
補正予算債50%	250,000	450,000	160,000			860,000
補正予算債60%	188,100	192,300	191,000			571,400
公共適正管理債	34,200	12,800	32,400			79,400
計	1,697,800	3,227,900	1,523,600	800,000	800,000	8,049,300
臨時財政対策債	170,514	200,000	200,000	200,000	200,000	970,514
計	1,868,314	3,427,900	1,723,600	1,000,000	1,000,000	9,019,814

積立金残高は、次のとおり推移する見込みです。

積立金残高の推移(見込)



	R2年度 (確定)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)	R7年度 (見込)
積立金残高	2,695,896	2,563,318	2,681,531	2,575,032	2,569,629	2,592,620
減債基金	1,243,355	1,261,143	1,332,656	1,096,157	960,754	853,745
財政調整基金	410,780	485,687	429,364	430,000	430,000	430,000
その他基金	1,041,761	816,488	919,511	1,048,875	1,178,875	1,308,875

※積立金残高は、東川小学校等の起債償還のため毎年減債基金を約2億円取り崩すことから減少しますが、各種財源の確保によりふるさと納税株主基金、公共施設整備基金等の積立てを行うとともに、適正な予算執行をすることにより、積立てを最大限行うことに努めます。

主要財政指標の推計

区 分	R 1 年度 決算 (確定)	R 2 年度 決算 (確定)	R 3 年度 決算 (見込)	R 4 年度 決算 (見込)	R 5 年度 決算 (見込)	R 6 年度 決算 (見込)	R 7 年度 決算 (見込)
実質公債費比率	12.0	9.4	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
将来負担比率	34.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1

※将来負担比率とは、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来支払っていく可能性のある負担等を指標化したものです。基金・特定財源の確保により減少予定です。

※令和元年度より過去の大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）のために積み立てた減債基金を特定財源として算入したため、実質公債費比率が大きく減少しております。

【終わりに】この「財政運営計画」は、現時点で各種資料に基づいて推計したものです。従って、国の政策転換や制度改正により大きく変化します。さらに、新たな行政需要にも臨機応変に対応していきますので、お含みおき下さい。